

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	4,185
①事業活動収入	145,664
・介護報酬等の公費(※)	89,274
・利用者負担金(※)	11,495
・その他収入	44,895
②事業活動支出	141,479
・人件費支出	102,611
・事業費支出	32,814
・利用者負担軽減額	
・その他支出	6,054
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 916
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	5,430
・その他収入	1,414
②施設整備等支出	7,760
(3)その他の活動資金収支差額	6,844
①その他の活動収入	6,902
②その他の活動支出	6,375
当期末資金収支差額	3,796
前期末支払資金残高	24,440
当期末支払資金残高	28,236

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	6,975
①サービス活動収益	150,516
②サービス活動費用	143,541
減価償却費	2,664
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 998
その他サービス活動費用	141,875
(2)サービス活動外増減差額	189
①サービス活動外収益	189
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	▲ 2,912
①特別収益	
②特別費用	2,912
当期活動増減差額	4,252
前期繰越活動増減差額	26,533
当期末繰越活動増減差額	30,785
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	30,785

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	258,212
①流動資産	36,399
②固定資産	221,813
(2)負債の部	44,247
①流動負債	8,163
②固定負債	36,084
(3)純資産の部	213,965
減価償却累計額	39,195

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
運営資金積立資産	法人の安定した運営を図る等	102,307					
人件費積立資産	経営困難となった時の人件費補償の為	62,870					
車両購入積立資産	車両入替の為	5,991					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○		45
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	昭和60年	2,375
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。